

物流・自動車局における取組状況

2025年6月23日
国土交通省 物流・自動車局

自動運転サービスの推進（実証から事業化へ）

- 交通政策審議会（自動運転WG）の「中間とりまとめ」を踏まえ、運輸安全委員会における**事故原因究明体制の構築**等、**制度整備**に係る取組を推進
- **財政的支援**を「質の高い」サービスや「1対N」型に重点化
- これらにより、**実証から事業化への移行**を促進

制度整備

- 自動運転タクシー等について、より迅速かつ円滑な社会実装が可能となるよう、昨年10月に交通政策審議会の下に「自動運転ワーキンググループ」を新たに設置し、制度の在り方を検討
- 本年5月30日、自動運転ワーキンググループ「中間とりまとめ」を公表

「中間とりまとめ」を踏まえた対応

- ✓ 多様なビジネスモデルに対応したサービス規制の見直し
 - 特定自動運行の管理の受委託の許可基準の骨子を取りまとめ
 - 運行管理者の必要な選任数について、当面の間は、事業者からの申請に応じて審査
- ✓ 自動運転車に係る保安基準／ガイドラインの具体化
 - 今夏頃までに安全ガイドラインを具体化
- ✓ 自動運転車に関する事故原因究明体制の構築
 - 「モビリティ・ロードマップ 2025」に基づく運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築について、法制度の整備も視野に入れて更に検討

事業化推進

- 自動運転移動サービスの導入に向けた**地方自治体の取組を支援**



[レベル4 自動運転の実装地域]

北海道士幌町
茨城県日立市
東京都大田区（羽田）
福井県永平寺町
長野県塩尻市
三重県多気町
大阪府大阪市（万博）
愛媛県松山市

- 令和7年度からは、**大型バスやタクシー**による「**質の高い**」サービスや**事業化に向けた「1対N」型への支援に重点化**



大型バス（神奈川・平塚）



タクシータイプ（東京・有明）



1人が複数車両を遠隔監視する「1対N」

- 人手不足解消や物流効率化を進めるため、自動運転トラックを活用した幹線輸送サービスの自動化による物流の効率向上効果を検証し、自動運転物流の社会実装を後押しするための実証事業を支援。

事業内容

- 自動運転トラックを活用した幹線輸送の実現可能性・実効性の検証に際し、運送事業者等が負担する経費の一部を支援。

<対象事業のイメージ>

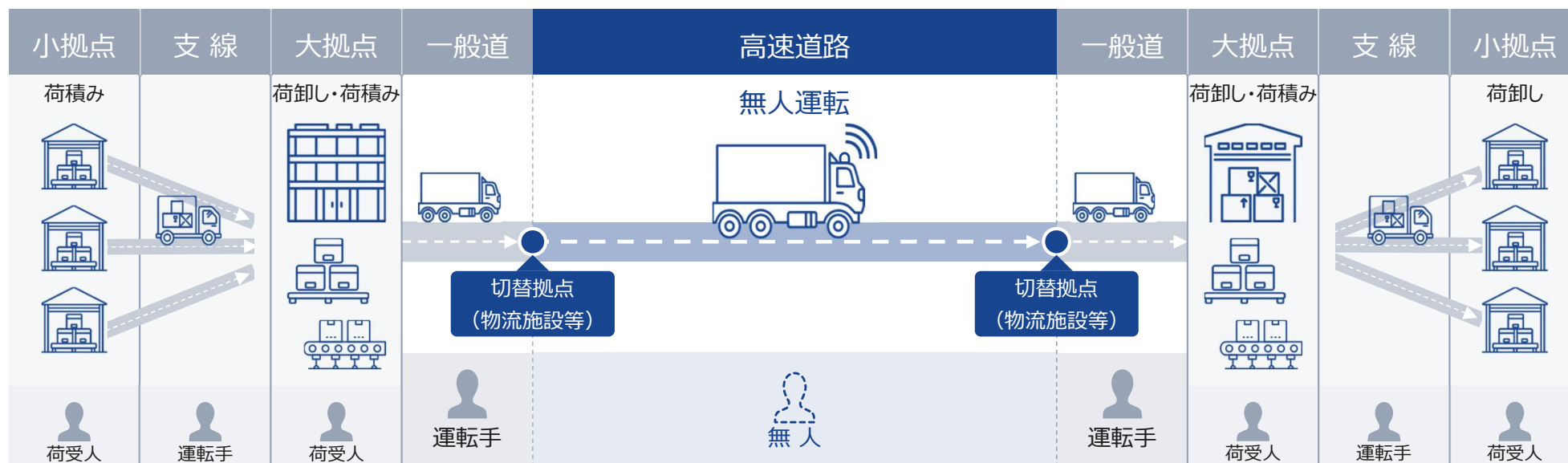
- 物流拠点間の幹線道路における自動運転トラックによるピストン輸送の実証
- 自動運転トラックの活用にあつる物流拠点の整備・最適化 等

<対象事業者>

- 道路運送事業者、自動運転関連事業者 等

<補助対象経費>

- 自動運転車両の導入経費：車両購入費・部品費・架装費 等
- 物流拠点開発・整備費用：駐車スペース、トラックバースの造成・舗装 等
- 物流システム開発・構築費：自動運転トラックを活用した物流システム等の開発・構築経費 等



「物流拠点の今後のあり方に関する検討会」の開催

※令和7年4月9日 物流拠点の今後のあり方に関する検討会とりまとめを一部修正

背景

物流の「2024年問題」や激甚化する災害問題等に社会が直面する中、**地域全体の産業インフラでもある物流拠点へのニーズの変化、アセットの老朽化、物流拠点の役割や供給方法の多様化**等の状況の変化も踏まえ、**物流拠点への民間投資の促進に寄与する政策のあり方を検討**。

構成員

有識者委員

- ・大島 弘明 流通経済大学流通情報学部 教授
- ・岡田 孝 社会システムデザイン(株)取締役主席研究員
- ・田島 夏与 立教大学経済学部 教授
- ・西成 活裕 東京大学大学院工学系研究科 教授
- ・牧坂 亮佑 三菱UFJ信託銀行(株)不動産コンサルティング部リサーチャー
- ・三宅 美樹 有限責任あずさ監査法人 テクニカル・ディレクター

関係機関等

- ・(一社)日本倉庫協会
- ・全国トラックターミナル協会
- ・(一社)日本冷蔵倉庫協会
- ・(株)日本政策投資銀行
- ・日本貨物鉄道(株)
- ・(公社)全日本トラック協会
- ・(一社)不動産協会

オブザーバー

- ・農林水産省
- ・経済産業省
- ・国土交通省
- 【事務局：
物流・自動車局】

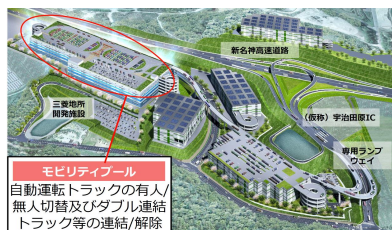
スケジュール

- 第1回(R6.10.30)
＜議題＞物流拠点を取り巻く環境の変化や課題 等
- 第2回(R6.12.10)
＜議題＞関係機関からのヒアリング
- 第3回(R7.1.29)
＜議題＞課題、政策の方向性の確認、骨子(案)
- 第4回(R7.3.26)
＜議題＞課題、政策の方向性の確認、骨子・報告書(案)

とりまとめの概要

【物流拠点が直面している課題】

- (1) 全体最適を見据えた政策的な物流拠点の配置
- (2) トラック輸送の変容(中継輸送等)への対応
- (3) 物流拠点の老朽化
- (4) 沿岸部の物流拠点における供給量不足
- (5) 地域との合意形成



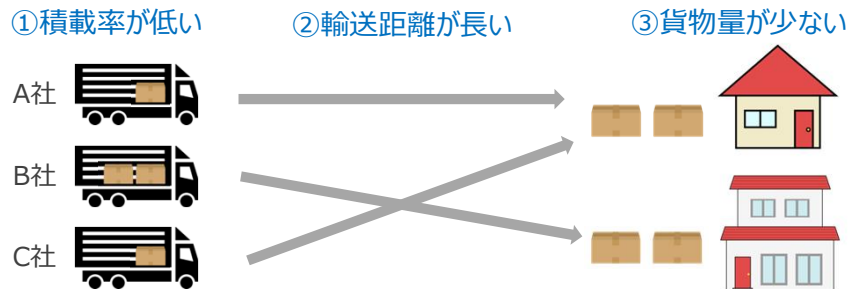
【今後の方向性とそれに対する支援策】

- (1) 物流拠点の整備に係る国の方針策定等
国として物流拠点の立地や整備等に係る一定の方針を示すとともに、物流拠点や物流の需給を把握する仕組みの構築を検討。
- (2) 基幹物流拠点の整備に係る関与・支援
基幹物流拠点の整備について、地方公共団体も参画するスキームを設けるとともに、必要な支援措置等を検討。
- (3) 公共性の高い物流拠点の整備・再構築に係る関与・支援
国民生活や経済活動に必要な不可欠な老朽化した施設の再構築や新規供給を促すため、地方公共団体も参画するスキームを設けるとともに、必要な支援措置等を検討。

- 離島や山間部などの過疎地域の物流の担い手不足や貨物量の減少等に対応し、地域の物流網の維持・確保を図るため、自治体、物流事業者等が連携して取り組むドローンを活用したラストワンマイル配送拠点の整備を支援。

要求の背景・経緯

- 過疎地域では都市部よりも担い手不足や貨物量減少、積載率低下などの課題が深刻化しており、地域の物流網の維持・確保を図るための取組が急務となっている。



- また、能登半島地震の災害対応では、道路が遮断された孤立集落までドローンを活用した迅速な支援物資輸送※が行われており、平時からドローン配送拠点を整備することは災害時の輸送手段を確保する観点からも有益。

※輪島市・能登町の例では、徒歩5～6時間かかる孤立集落の避難所まで、ドローンを活用して16分程度で医薬品等の支援物資を配送。

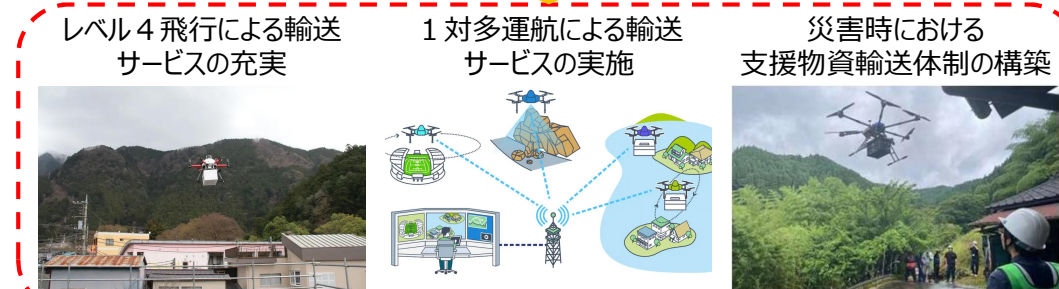
- ⇒ 過疎地域のラストワンマイル配送の効率化と災害時の代替輸送手段の確保のため、平時からドローン配送拠点を整備。

事業概要

- 自治体・物流事業者等が連携しながら、トラック等の陸上輸送とドローン配送を組み合わせるラストワンマイル配送を効率化する取組を支援（災害時の活用を見据えた平時からの事業化にも寄与）。



社会受容性の確保や自治体・事業者の運用ノウハウの蓄積に寄与



過疎地域におけるドローン物流の社会実装を促進

補助対象等

補助対象：自治体、物流事業者等が連携して取り組むドローン配送の初期投資（機体、充電設備等）と初年度の運行経費

補助額等：1事業あたり最大3,500万円程度（補助率1/2）